



森山茂德教授近影



酒井享平教授近影

森山茂徳教授 略歴

モリヤマ
森山 茂徳

昭和二十四年 三月 東京都で出生

昭和四十八年 三月 東京大学法学部Ⅲ類（政治コース）卒業

昭和五十年 三月 東京大学大学院法学政治学研究科政治学専門課程博士課程退学

主な経歴

昭和五十一年 四月 東京大学東洋文化研究所助手に就任

昭和五十七年 四月 新潟大学教養部講師に配置換

昭和五十九年 四月 同右 助教授に昇任

平成 四年 三月 新潟大学を退職

平成 四年 四月 獨協大学法学部教授に就任

平成一二年 三月 獨協大学を退職

平成一二年 四月 東京都立大学法学部教授に就任

平成一四年 三月、平成一七年三月 日韓歴史共同研究委員会委員

平成一七年 四月 首都大学東京都市教養学部法学系教授に就任

平成二五年 三月 同右 退職

(平成二五年四月現在)

森山茂徳教授 主要著作目録

単著

『近代日韓関係史研究―朝鮮植民地化と国際関係』、東京大学出版会、一九八七年

『日韓併合』、吉川弘文館、一九九二年

『韓国現代政治』、東京大学出版会、一九九八年

単著 外国語への翻訳

『近代日韓関係史研究』ハングル語版、金世民訳、ソウル、玄音社、一九九四年

『韓国現代政治』中国語版、呉明上訳、台北、五南出版社、二〇〇五年

編著

『花房義實関係文書目録』（酒田正敏・成田賢太郎と共編）、東京都立大学付属図書館、一九七九年

『韓日関係の再照明』（共編）、（ハングル語）、ソウル、世宗研究所、一九九五年

『清日戦争の再照明』（共編）、（ハングル語）、春川、翰林大学校アジア文化研究所、一九九六年

『明治人による近代朝鮮論』（共編）、第一七巻解題・解説、ぺりかん社、一九九七年

『日韓歴史共同研報告書』、日韓歴史共同研究委員会編（委員・幹事）、日本外務省・日韓文化交流基金、二〇〇五年

『大韓帝国の保護と併合』（原田環と共編）、東京大学出版会、二〇一三年

翻訳

バリントン・ムーア『独裁と民主政治の社会的起源』（宮崎隆次・高橋直樹と共訳）、岩波書店、一九八八―一九八九年

論文

「甲午改革における借款問題」、『東洋学報』第五六卷三・四合併号、一九七五年

「近代日韓関係史研究の動向と史料および文献」、『国家学会雑誌』第八八卷一一・一二合併号、一九七五年

「朝鮮における日本とベルギー・シンディケート」、『年報・近代日本研究』第二号、一九八〇年

「日清・日露戦間期における日韓関係の一側面―朝鮮人亡命者の処遇問題をめぐって」、『東京大学・東洋文化研究所紀要』第八八冊、一九八二年

「日韓併合―日本の朝鮮保護政治について」、『東京大学・東洋文化研究所紀要』第九六冊、一九八四年

「日韓併合の国際関係」、『年報・近代日本研究』第七号、一九八五年

「明治政治史における朝鮮問題」、坂野潤治・宮地正人編『日本近代史における転換期の研究』、山川出版社、一九八五年

「矢内原忠雄」、山崎正和編『言論は日本を動かす』第八卷、講談社、一九八六年

「韓国政治の理解」、黒田壽郎編『地域研究の方法と中東学』、三修社、一九八七年

「併合以前の日韓関係」、坂野潤治編『日本歴史大系』第四卷、山川出版社、一九八七年

「米軍政下南朝鮮の政軍関係」、『年報政治学』一九八九年、岩波書店、一九九〇年

「日韓併合」、吉野誠他編『ニッポン・コリア読本』、教育開発研究所、一九九一年

「日本の朝鮮統治政策（一九一〇—一九四五年）の政治史的研究」、『新潟大学・法政研究』第二三卷第三・四合併号、一九九一年

「近代朝鮮における国家形成と個人」、『中国—社会と文化』第三号、東大中国学会、一九九一年

「現地新聞と総督政治—『京城日報』について」、『岩波講座・近代日本と植民地』第七卷、岩波書店、一九九三年

「南北朝鮮の動向」、『経済セミナー増刊』一九九四—一九九五、日本評論社、一九九四年

「一八九〇年代日本の対韓政策」（ハングル語）、『亜州大学・人文学叢』第5集（韓国、ソウル）、一九九四年

「戦後日韓関係形成の一側面—日韓会談における韓国の交渉態度」、『獨協法学』第四一号、一九九五年

「日清戦争時の日本軍部の対韓政策」、『獨協法学』第四三号、一九九六年

「朝鮮植民地経営」、鳥海靖他編『日本近現代史研究事典』、東京堂出版、一九九九年

「日本の朝鮮支配政策と朝鮮民族主義—一九二〇年代の『朝鮮自治論』を中心として」、北岡伸一・御厨貴編『戦争・復興・発展—昭和政治史における権力と構想』、東京大学出版会、二〇〇〇年

「明治期日本指導者の韓国認識」、金容徳・宮嶋博史編『日韓共同研究叢書2 近代交流史と相互認識』、慶応義塾大学出版会、二〇〇一年

Japan Colonization of Korea and Urban Changes: Aspects of the Control of Cities. MEMOIRS OF THE RESEARCH

「保護政治下韓国における司法制度改革の理念と現実」、浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的構造』、信山社出版、二〇〇四年

「野党政治家、言論人の韓国認識―同化主義との関連から」、朴忠錫・渡辺浩編『日韓共同研究叢書11 韓国・日本・「西洋」―その交錯と思想変容』、慶応義塾大学出版会、二〇〇五年

「植民地期日本人の韓国観―選択肢の消長」、金容徳・宮嶋博史編『日韓共同研究叢書12 近代交流史と相互認識Ⅱ』、慶応義塾大学出版会、二〇〇五年

「日本の植民地統治と朝鮮の対応」および韓国側近代編論文3本への批評文、日韓歴史共同研究委員会編『日韓歴史共同研究報告書』第3巻（近現代編）、日本外務省・日韓文化交流基金、二〇〇五年

「日本の朝鮮植民地化と韓国都市の変化―保護政治期を対象として」、『首都大学東京法学会・法学会雑誌』第五〇巻第一号、二〇一〇年

「併合と自治の間―伊藤博文の国際・韓国認識と『保護政治』」、『東アジア近代史研究』第一四号、東アジア近代史研究会、二〇一一年

「日本の対韓政策におけるロシア・アメリカ要素と韓国ナショナリズム―初代韓国統監伊藤博文の韓国『保護政治』と韓国国民の対応」、『近代日本研究』第二八巻、慶応義塾福沢研究センター、二〇一二年

「『保護政治』下の韓国ナショナリズム―その成立過程をめぐって」、『首都大学東京法学会・法学会雑誌』第五三巻第一号、二〇一二年

「『保護』から『併合』へ―日本の韓国『保護政治』の官僚制化」、森山茂徳・原田環編『大韓帝国の保護と併合』、

東京大学出版会、二〇一三年

書評

Dae-Sook Suh and Chae-Jin Lee ed., *Political Leadership in Korea*. 『国家学会雑誌』第九三巻第五・六合併号、一九八〇年

『回顧と展望・一九八〇年 近代日本外交』、『史学雑誌』第九〇編第五号、一九八一年

Ramon R. Myers and Mark Peattie ed., *The Japanese Colonial Empires, 1895-1945*. 『国家学会雑誌』第九九巻第七・八合併号、一九八六年

Michel Robinson, *Cultural Nationalism in Colonial Korea*. 『国家学会雑誌』第一〇四巻第五・六合併号、一九九一年

中塚明 『近代日本の朝鮮認識』、『日本歴史』一九九四年一〇号、一九九四年

編集参加

『上原勇作関係文書』、伊藤隆他同文書研究会編、東京大学出版会、一九七六年

『伊藤博文関係文書』第五巻、伊藤隆他同文書研究会編、塙書房、一九七七年

『伊藤博文関係文書』第六巻、伊藤隆他同文書研究会編、塙書房、一九七七年

『近代日本研究入門・増補版』、東京大学出版会、一九八三年

事典項目執筆等 朝鮮・韓国、朝鮮人・韓国人関係等、多数（省略）

森山茂徳教授 主要著作目録

（都法五十四・一）

七

酒井享平教授 略歴

サカイ キョウヘイ
酒井 享平

昭和二十三年七月二〇日 広島県佐伯郡大野町（現廿日市大野）で出生（本籍・広島県）
昭和四十八年三月 横浜国立大学経済学部経済学科卒業

主な経歴

昭和四十八年一〇月 公正取引委員会事務局入局
昭和五十三年七月～五十五年六月 通商産業省出向、国際経済部国際経済課（GATT班・多角的貿易交渉室）勤務
昭和五十七年四月～六〇年六月 外務省出向、在ベルリン日本国総領事館領事（経済担当）
昭和六十二年七月～六三年六月 公正取引委員会事務局審判官室長
昭和六十六年七月～平成二年四月 経済企画庁出向 経済研究所主任研究官（流通ユニット）
平成二年五月～平成一六年三月 公正取引委員会事務局（総）局 産業調査室長、審査部（局）審査長、審判官、中部事務所長・近畿中国四国事務所長など歴任
平成一六年三月 公正取引委員会事務局退職（最終役職審査局特別審査部長）
平成一六年四月 東京都立大学法学部法律学科・法科大学院教授就任（担当・経済法）
平成一七年四月 首都大学東京都市教養学部法学系・法科大学院教授就任

平成一七年三月～一九年一二月 JICA 専門家として 対中華人民共和国技術協力経済法企業法整備プロジェクト

クト独占禁止法研究会等（北京）に参加

平成一八年七月～二二年七月 東京都入札監視委員会委員

平成一九年八月～ 環境省環境配慮契約法基本方針検討会電力WG委員・電力専門委員会委員

平成二五年三月 首都大学東京都市教養学部法学系・法科大学院定年退職

平成二五年四月 首都大学東京・法科大学院非常勤講師（担当・独占禁止法1・2、経済と法）

所属学会

日本国際経済法学会、日本経済政策学会、環境経済・政策学会、日本経済法学会

（平成二五年四月現在）

酒井享平教授 主要著作目録

主要な論文等

- 「ベルリンから見た競争政策」公正取引No.四五〇・四五二・四五四・四五六（一九八八年）
- 「グローバル化した市場経済の基本的問題―ベルリン日独センターカルテル法シンポジウム「新世界経済法秩序」に参加して―」公正取引No.五五四（一九九四年）
- 「企業結合規制は市場の状況に応じて―垣間見た企業結合規制の変遷そして展望―」ビジネス・インサイト四一
号（二〇〇三年）
- 「競争政策・競争法は、環境問題の解決にいかに関与できるか？」公正取引No.六三九・六四〇（二〇〇四年）
- 「中国経済法・企業法整備プロジェクト独占禁止法立法支援研究会に参加して」公正取引No.六六一（二〇〇五年）
- 「対価に係るもの」・「売上額」課徴金の納付を命ずる場合に固有な論点―防衛庁発注石油製品入札談合課徴金事件 東京高裁平成一八年二月二四日第三特別部判決（平成一八年（行ケ）第一一八号審決取消請求事件）―」J
urist平成18年度重要判例解説（二〇〇七年）
- 「中国独占禁止法の制定・施行―外国企業のビジネスや投資や貿易に与える影響―」（日本国際経済法学会二〇〇
九年年報（二〇〇九年）
- 「競争か？ 協調か？①④」（社）日本空調衛生工事業協会機関誌「空衛」（二〇〇九年～二〇一〇年）
- 「将来にわたって違反行為の禁止を命ずる排除措置―東宝・新東宝事件」ジュリスト別冊「経済法判例・審決百

選」(二〇一〇年)

「抱合せ販売に対する排除措置―日本マイクロソフト抱合せ事件」ジュリスト別冊「経済法判例・審決百選」(二〇一〇年)

「TOPICS 優越的地位濫用に関する独禁法ガイドライン①④」(社) 日本空調衛生工事業協会機関誌「空衛」(二〇一一年)

「東京都内における司法過疎問題の実態について―小笠原を中心として―」(共著) 小笠原研究年報三六号(二〇一三年)

(平成二五年四月現在)